

貸借対照表

(平成24年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	1,261,322	流動負債	4,740,005
現金及び預金	16,877	短期借入金	3,732,840
未収運賃	407,293	未払金	569,809
未収金	266,303	未払費用	34,517
未収収益	3,311	未払消費税等	18,854
短期貸付金	417,538	未払法人税等	6,142
貯蔵品	92,256	預り連絡運賃	28,299
前払費用	9,866	預り金	54,770
繰延税金資産	26,607	前受運賃	175,741
その他の流動資産	21,466	前受金	26,885
貸倒引当金	△200	前受収益	46,427
		賞与引当金	45,717
固定資産	29,740,728	固定負債	25,508,826
鉄道事業固定資産	24,072,148	長期借入金	18,401,500
兼業固定資産	5,092,228	再評価に係る繰延税金負債	4,454,032
建設仮勘定	115,038	退職給付引当金	1,017,821
投資その他の資産	461,312	事業撤退損失引当金	42,175
投資有価証券	9,072	その他の固定負債	1,593,296
長期前払費用	11,062	負債計	30,248,832
繰延税金資産	410,173		
その他の投資等	47,155	(純資産の部)	
貸倒引当金	△16,150	株主資本	△1,251,121
		資本金	100,000
		利益剰余金	△1,350,919
		その他利益剰余金	△1,350,919
		繰越利益剰余金	△1,350,919
		自己株式	△202
		評価・換算差額等	2,004,340
		土地再評価差額金	2,004,340
		純資産計	753,219
資産合計	31,002,051	負債・純資産合計	31,002,051

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

平成23年4月1日から
平成24年3月31日まで

(単位：千円)

科 目	金 額	金 額
鉄 道 事 業		
営 業 収 益	3,582,827	
営 業 費	2,785,386	
営 業 利 益		797,440
兼 業		
営 業 収 益	554,591	
営 業 費	277,253	
営 業 利 益		277,337
全事業営業利益		1,074,777
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	1,544	
そ の 他 の 収 益	8,937	10,482
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	305,929	
そ の 他 の 費 用	473	306,403
経 常 利 益		778,857
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	5,111	
工 事 負 担 金 等 受 入 額	379,698	
事 業 撤 退 損 失 引 当 金 戻 入 額	4,233	
そ の 他	2,319	391,362
特 別 損 失		
固 定 資 産 圧 縮 額	357,543	
減 損 損 失	12,185	369,729
税 引 前 当 期 純 利 益		800,491
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		6,080
法 人 税 等 調 整 額		327,128
当 期 純 利 益		467,282

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

平成23年4月1日から
平成24年3月31日まで

(単位：千円)

	株 主 資 本			
	資 本 金	利 益 剰 余 金	自 己 株 式	株 主 資 本 計
		その他利益剰余金		
		繰越利益剰余金		
当期首残高	100,000	△1,819,909	△202	△1,720,112
当期変動額				
当期純利益		467,282		467,282
土地再評価差額金取崩		1,708		1,708
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)				
当期変動額 合計	—	468,990	—	468,990
当期末残高	100,000	△1,350,919	△202	△1,251,121

	評価・換算差額等		純資産合計
	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	1,015,881	1,015,881	△704,230
当期変動額			
当期純利益			467,282
土地再評価差額金取崩			1,708
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	988,459	988,459	988,459
当期変動額 合計	988,459	988,459	1,457,449
当期末残高	2,004,340	2,004,340	753,219

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のないもの 移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 移動平均法による原価法

(収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

(3) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

鉄道事業取替資産 取替法（定額法）

その他の有形固定資産 定額法

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。

(4) 引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員の賞与の支払いに充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

③退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を簡便法に基づき計上しております。

④役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金支給内規に基づく期末要支給額8,871千円をその他の固定負債に含めて計上しております。

⑤事業撤退損失引当金

不動産事業及びその他不採算事業の撤退に伴って発生する損失に備えるため、その損失見込額を計上しております。

⑥環境対策引当金

PCB（ポリ塩化ビフェニル）廃棄物の処理に備えるため、その処理費用見込額4,347千円をその他の固定負債に含めて計上しております。

(5) 工事負担金等の会計処理

鉄道事業において、国及び地方公共団体等より工事費の一部として工事負担金等を受けております。これらの工事負担金等は、工事完成時に当該工事負担金等相当額により取得した固定資産の取得原価から直接減額して計上しております。

(6) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(7) 追加情報

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正により、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

担保資産

鉄道事業固定資産 23,921,312千円

賃貸事業固定資産 830,216千円

上記に対する債務

長期借入金（一年以内返済額を含む） 1,034,340千円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 22,014,317千円

(3) 事業用固定資産

有形固定資産 29,125,472千円

土地 16,682,000千円

建物 3,384,799千円

構築物 8,168,973千円

車両 109,495千円

その他 780,202千円

無形固定資産 38,904千円

(4) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権 47,502千円

短期金銭債務 36,885千円

長期金銭債務 1,520,537千円

(5) 土地の再評価

土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成13年3月31日公布法律第19号）に基づき、事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を再評価に係る繰延税金負債として負債の部に計上し、これを控除した金額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。

再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める固定資産税評価額

に基づき算出する方法によっております。

再評価を行った年月日	平成14年3月31日
再評価を行った土地の事業年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	5,437,250千円

3. 損益計算書に関する注記

(1) 営業収益	4,137,418千円
(2) 営業費	3,062,640千円
運送営業費及び売上原価	1,844,509千円
販売費及び一般管理費	267,061千円
諸税	194,617千円
減価償却費	756,451千円
(3) 関係会社との取引高	
営業収益	493,986千円
営業費	275,288千円
営業取引以外の取引高	20,849千円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

- (1) 当事業年度末における発行済株式数
 普通株式 205,600,000株
- (2) 当事業年度末における自己株式数
 普通株式 1,153株
- (3) 配当に関する事項
 該当事項はありません。

5. 税効果会計に関する注記

- (1) 繰延税金資産の発生の原因は、退職給付引当金の否認等であり
 ます。
- (2) 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前事業年度の41.99%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは39.38%、平成27年4月1日以降のものについては37.07%にそれぞれ変更されております。

その結果、再評価に係る繰延税金負債（再評価に係る繰延税金資産の金額を控除した金額）が614,549千円減少し、土地再評価差額金が同額増加しております。また、繰延税金資産の金額が48,684千円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

6. リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、自動車の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

7. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社は、主に鉄道事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金（金融機関等からの借入金）を調達しております。また、短期的な運転資金を金融機関等からの借入で調達しております。

未取運賃に係る顧客の信用リスクは、取引先ごとに与信管理を行いリスク低減を図っております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成24年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
現金及び預金	16,877	16,877	-
未取運賃	407,293	407,293	-
短期貸付金	417,538	417,538	-
未払金	(569,809)	(569,809)	-
長期借入金(一年以内返済額を含む)	(22,134,340)	(22,342,263)	(207,923)

※ 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

①現金及び預金、並びに未取運賃、短期貸付金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

②未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

③長期借入金（一年以内返済額を含む）

これらの時価については、元利息の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

非上場株式（貸借対照表計上額 9,072千円）及びその他の固定負債に含めて計上している預り敷金・保証金（貸借対照表計上額 1,525,537千円）は、市場価格がなく、将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため記載しておりません。

8. 賃貸等不動産に関する注記

(1) 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社は、兵庫県その他の地域において、賃貸用の土地及び商業施設を有しております。

(2) 賃貸等不動産の時価に関する事項

(単位：千円)

貸借対照表計上額	時 価
5,043,889	5,711,417

(注) 1 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

- 2 当期末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額によっております。その他の物件については、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づく金額によっております。

9. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	阪急電鉄(株)	(被所有)直接 98.5	連絡運輸業務役員の兼任等	建物等の賃貸	464,226	敷金 預り保証金	688,646 831,890

(注) 1 取引金額及び期末残高には消費税等が含まれておりません。

- 2 取引条件及び取引条件の決定方針等

建物等の賃貸及び敷金・預り保証金については、近隣の事例を参考のうえ、一般取引条件と同様に決定しております。

(2) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社の子会社	(株)阪急阪神フィナンシャルサポート	なし	資金の貸付・借入	利息の受取	1,542	短期貸付金	417,538
				資金の借入	5,000,000	短期借入金	3,400,000
				資金の返済	5,800,000	長期借入金	17,700,000
				利息の支払	262,257		

(注) 1 取引金額及び期末残高には消費税等が含まれておりません。

- 2 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の取引条件により決定しております。

10. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 3円66銭
 (2) 1株当たり当期純利益 2円27銭